



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 時枝典生 TEL 097-544-1001
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,863	△11.5	63	—	74	—	153	—
27年3月期	3,234	4.7	△466	—	△437	—	△528	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.75	—	3.4	1.3	2.2
27年3月期	△67.99	—	△11.1	△7.1	△14.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,340	4,618	86.5	594.23
27年3月期	5,688	4,535	79.7	583.58

(参考) 自己資本 28年3月期 4,618百万円 27年3月期 4,535百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	860	36	△389	1,198
27年3月期	△537	13	288	693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	19	—	0.4
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成28年6月28日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過措置となる平成28年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、期末及び中間の配当基準日が変わっております。

また、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,670	—	50	—	54	—	179	—	23.03
通期	2,470	—	100	—	110	—	216	—	27.79

(注) 当社は、平成28年6月28日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過措置となる平成28年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,800,000株	27年3月期	7,800,000株
28年3月期	28,006株	27年3月期	27,870株
28年3月期	7,772,036株	27年3月期	7,772,187株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、当社ホームページに同日掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 製造原価明細書	11
(4) 株主資本等変動計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における世界経済は、米国や欧州などの先進国は緩やかな景気回復が持続していますが、中国やその他新興国の景気減速や急激な原油安等の資源価格の低迷により下振れリスクの強い状況にあります。また、わが国経済は、世界経済の景気減速の悪影響を受けるリスクはありますが、企業収益の改善による設備投資の実行や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しております。

このような経済状況のなか、当社は、当事業年度の最重要課題である営業利益を確保するために事業構造改革によるコストダウンと設計、製造工程での原価管理を徹底し、営業面では受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、利益率の高い製品の売上増加に力を入れた結果、当事業年度の売上高は28億6千3百万円（前事業年度比11.5%減）、営業利益は6千3百万円（前事業年度は4億6千6百万円の営業損失）、経常利益は7千4百万円（前事業年度は4億3千7百万円の経常損失）、当期純利益は1億5千3百万円（前事業年度は5億2千8百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社の売上高の99.5%を占める半導体関連事業（自動車関連製造装置を含む）の売上高は、第2四半期までに生じた半導体関連装置の出荷遅れを取り返すべく、売上増加に努めてまいりましたが、前事業年度比では7.4%減少し、28億4千8百万円となりました。

不動産・建築関連事業の売上高はマンション販売を中心に1千5百万円（前事業年度比△90.2%）となりました。

(次期の見通し)

平成27年1月にモバイルクリエイト株式会社が当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となり、さらに、平成28年3月には当社の親会社となりました。今後は技術系の企業グループとして、当社の機械部門や電子部門の技術とモバイルクリエイト株式会社が持つソフトウェア、情報、通信技術を連携・融合することにより、事業領域の拡充と成長分野であるI o T（Internet of Things）分野が求める技術開発を積極的に行い、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社の事業年度は、「毎年4月1日から翌年3月31日まで」としてありますが、親会社であるモバイルクリエイト株式会社の12月への決算期変更に合わせて、決算期を統一して業績管理など全般にわたって効率的な事業運営を図るため、当社の事業年度を「毎年1月1日から12月31日まで」に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる次期（第39期）事業年度は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月の変則決算となります。

当社をとりまく事業環境は、円高や世界経済の悪化により半導体や自動車業界への悪影響等の下振れリスクは当面継続しますが、高水準の企業収益を背景に企業の設備投資は緩やかな増勢を維持する見通しです。

このような状況の中で、次期の売上高は24億7千万円、営業利益1億円、経常利益1億1千万円、当期純利益2億1千6百万円を見込んでおります。

なお、次期は決算期の変更に伴い、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月の変則決算となる予定のため、対前年増減比率は記載しておりません。

なお、前記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は53億4千万円（前事業年度末56億8千8百万円）で、前事業年度末と比べて3億4千8百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より2億9千1百万円減少して24億3千万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億4百万円増加したものの売掛金が6億7千1百万円及び仕掛品が2億円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より5千7百万円減少して29億9百万円となりました。これは主に、前払年金費用が1億7百万円増加したものの、有形固定資産が8千万円及び投資有価証券が7千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より4億3千1百万円減少して5億7千1百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億4千9百万円、前受金が4千4百万円及び買掛金が4千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1億4千9百万円となりました。これは主に、リース債務が1千2百万円減少したものの、繰延税金負債が1千3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末より8千2百万円増加して46億1千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5千1百万円減少したものの、繰越利益剰余金が1億3千4百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び短期借入による収入等により資金の増加があったものの、前払年金費用の増加、短期借入金の返済等により資金が減少したことから、前事業年度末と比べ5億4百万円増加し、当事業年度末には11億9千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は8億6千万円(前年同期は5億3千7百万円の減少)となりました。これは主に、前払年金費用の増加1億7百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1億8千9百万円、売上債権の減少5億4千7百万円及びたな卸資産の減少2億7千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は3千6百万円(前年同期は1千3百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2千8百万円等による資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入7千1百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は3億8千9百万円(前年同期は2億8千8百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入3億円による資金の増加があったものの、短期借入金の返済による支出6億4千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	82.1	80.8	77.5	79.7	86.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	22.6	24.6	34.8	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	97.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成24年3月期年度末から平成27年3月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当期は営業利益6千3百万円、経常利益7千4百万円を計上いたしました。しかしながら、ここ数年の業績低迷により設備の更新が遅れているため新規設備投資による収益力改善を優先させていただきたく、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を見送ることとさせていただきます。

今後、全社一丸となって業績回復に取り組み、早期に株主の皆様のご期待にお応えできるよう、努力していく所存でございます。

次期の配当につきましては現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

① 内部要因に関するリスク

(技術力・製品開発力)

半導体・自動車業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

(人材の確保)

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

(知的財産権等の保護)

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があり、加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者による不正開示や不正流用の可能性があるため、知的財産権等が侵害されないよう細心の注意を払っております。

(製造物責任)

当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

② 外部要因に関するリスク

(半導体・自動車業界の動向)

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、両業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では両業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

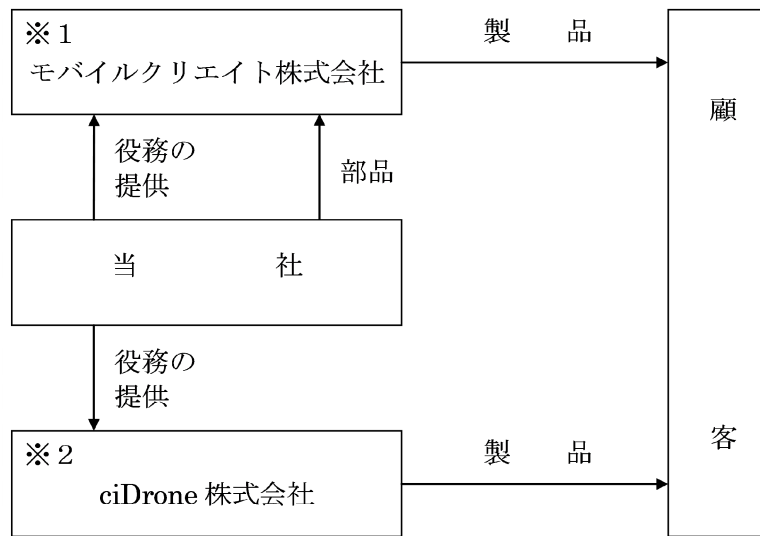
当社は、平成27年3月期において、営業損失4億6千6百万円と営業キャッシュ・フローは5億3千7百万円の支出を計上し、6期連続して営業損失、経常損失を計上いたしました。これらの状況により、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりましたが、当社は、構造改革・原価管理体制の構築により平成28年3月期において、営業利益6千3百万円、経常利益7千4百万円、営業キャッシュ・フロー8億6千万円を計上いたしました。

当社株式は、有価証券上場規程第601条第1項第9号（経営成績及び財政状態）にかかる猶予期間入り銘柄に指定されておりますが、本定時株主総会終了後に平成28年3月期有価証券報告書を九州財務局長に提出し、営業利益の計上が確認された時点で、同猶予期間入り銘柄の指定を解除される見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社は親会社であるモバイルクリエイト株式会社の企業集団に属しております。

当社は、モバイルクリエイトグループの各種システム機器の製造や、グループ内のciDrone株式会社の事業支援を行っております。



- ※1 親会社
- ※2 親会社の子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体関連装置部門として半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造及び販売を行っており、低騒音、省エネルギー、省スペース（小型化）をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。また、半導体関連装置部門を補完するものとして進めてきた自動車関連装置部門も半導体関連装置部門を上回る規模にまで成長しております。自動車関連装置部門では、半導体関連で培った技術を活かし、各種自動車部品の自動組立装置、検査装置等を提供しております。

平成27年1月にモバイルクリエイト株式会社が当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となり、さらに、平成28年3月には当社の親会社となりました。今後は技術系の企業グループとして、当社の機械部門や電子部門の技術とモバイルクリエイト株式会社が持つソフトウェア、情報、通信技術を連携・融合することにより、事業領域の拡充と成長分野であるIoT（Internet of Things）分野が求める技術開発を積極的に行い、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当事業年度の最重要課題である営業利益を確保するために①顧客の新規設備投資、更新需要対応による売上高の増加②原価管理の徹底による利益の確保③出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底した納期厳守④本社工場から大分曲工場への集約化による固定費削減や遊休資産の活用などの施策を行った結果、営業利益は6千3百万円、経常利益は7千4百万円、当期純利益は1億5千3百万円を計上いたしました。

今後は、引き続き上記施策を行うことにより経営基盤の安定化と収益力の向上を図り、事業領域を広げることと、平成30年度売上高40億円以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客のニーズに的確かつ迅速に対応し、競合他社に先がけて新技術・新製品を提案できる企業でありつづけるとともに、半導体製造後工程において永年培った技術力や開発力を活かし、モバイルクリエイティブ株式会社とのシナジー効果を更に高め、新たな事業領域の拡大・充実に努める所存であります。

ニーズの多様化に対応するため、お取引先様との綿密な刷り合わせを通じ、ご要望にしっかりとお応えできる営業体制を構築するとともに、生産管理部門においては徹底した生産（工程）管理による納期厳守と原価管理により、質の高い製品の提供と利益確保に努めてまいります。

また、ISO 9001・ISO 14001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実と環境を配慮した製品作りを行ない、お客様の信頼感をさらに高め、社会的要請に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的に事業規模を拡大させていくために下記課題への対応が必要であると考えております。

①新規開拓、新規事業への取り組み

- ・組織体制を見直し、開発関連部署を設置します。
- ・成長が見込まれる事業領域において、従来の技術を活かした製品開発を行います。
- ・グループ会社であるモバイルクリエイティブ株式会社、ciDrone株式会社との共同開発を進めてまいります。

②人材の確保、生産設備への投資

- ・多方面への採用活動を行い、優秀な技術者の確保に努めてまいります。
- ・精密加工機械等の生産関連設備についてお取引先様の幅広いニーズにお応えできる設備導入を行ってまいります。

③内部統制による業務の標準化と効率化

- ・内部牽制体制の充実を図り、統制活動を通じ業務効率の改善に努めることで、当社グループの企業価値を最大限に高める努力をしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,637	1,198,388
受取手形	931	51,040
電子記録債権	8,035	81,648
売掛金	1,300,142	628,459
有価証券	—	※1 10,019
商品及び製品	138,844	91,762
仕掛品	458,105	257,397
原材料及び貯蔵品	126,089	100,405
前払費用	4,308	4,710
その他	26,495	28,529
貸倒引当金	△34,889	△22,180
流動資産合計	2,721,701	2,430,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,378,362	※1 1,345,797
減価償却累計額	△761,935	△757,755
建物(純額)	616,427	588,041
構築物	78,570	84,563
減価償却累計額	△62,895	△63,720
構築物(純額)	15,675	20,843
機械及び装置	867,173	583,325
減価償却累計額	△846,975	△564,579
機械及び装置(純額)	20,198	18,745
車両運搬具	32,480	29,569
減価償却累計額	△30,706	△25,822
車両運搬具(純額)	1,774	3,747
工具、器具及び備品	305,681	284,830
減価償却累計額	△297,502	△279,946
工具、器具及び備品(純額)	8,178	4,883
土地	※1 1,736,917	※1 1,692,509
リース資産	121,806	131,449
減価償却累計額	△48,033	△67,522
リース資産(純額)	73,772	63,926
有形固定資産合計	2,472,945	2,392,697
無形固定資産		
ソフトウェア	10,197	6,459
リース資産	5,111	4,015
その他	1,792	1,422
無形固定資産合計	17,101	11,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 346,212	273,192
前払年金費用	122,197	229,664
破産更生債権等	26,548	—
その他	8,514	2,470
貸倒引当金	△26,548	—
投資その他の資産合計	476,924	505,327
固定資産合計	2,966,971	2,909,923
資産合計	5,688,672	5,340,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,661	112,864
電子記録債務	175,302	143,290
買掛金	129,786	87,810
短期借入金	349,000	—
リース債務	19,530	21,944
未払金	31,700	27,638
未払法人税等	4,349	10,728
未払消費税等	36,923	52,401
未払費用	35,174	34,166
前受金	45,684	687
預り金	12,802	11,753
賞与引当金	52,000	63,000
製品保証引当金	3,390	5,700
流動負債合計	1,003,305	571,986
固定負債		
リース債務	61,888	49,264
繰延税金負債	71,431	84,697
役員退職慰労引当金	16,399	15,775
固定負債合計	149,719	149,736
負債合計	1,153,024	721,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	△413,156	△279,117
利益剰余金合計	533,418	667,457
自己株式	△11,624	△11,694
株主資本合計	4,465,352	4,599,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,295	19,059
評価・換算差額等合計	70,295	19,059
純資産合計	4,535,648	4,618,381
負債純資産合計	5,688,672	5,340,105

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,075,110	2,848,180
不動産事業売上高	150,105	12,649
商品売上高	1,300	30
その他の売上高	7,787	2,850
売上高合計	3,234,302	2,863,710
売上原価		
製品期首たな卸高	1,860	1,328
当期製品製造原価	3,113,154	2,388,930
合計	3,115,014	2,390,258
製品期末たな卸高	1,328	514
製品売上原価	3,113,686	2,389,743
不動産事業売上原価	125,070	6,371
商品売上原価	689	13
その他の原価	6,382	1,447
売上原価合計	※1 3,245,829	※1 2,397,576
売上総利益又は売上総損失(△)	△11,526	466,133
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,247	572
販売手数料	2,379	3,472
製品保証引当金繰入額	1,629	5,700
製品保証費	3,921	6,581
交際費	6,094	2,762
役員報酬	49,725	36,948
給料及び手当	151,534	153,325
賞与	16,100	12,051
賞与引当金繰入額	8,523	11,258
退職給付費用	△6,819	△8,836
役員退職慰労引当金繰入額	8,912	△624
福利厚生費	32,801	34,982
旅費及び交通費	42,092	40,125
租税公課	19,188	22,000
賃借料	5,169	7,230
減価償却費	29,866	20,629
研究開発費	※2 8,590	※2 1,113
貸倒引当金繰入額	12,796	△12,709
その他	61,709	66,277
販売費及び一般管理費合計	455,461	402,860
営業利益又は営業損失(△)	△466,988	63,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	429	90
有価証券利息	30	30
受取配当金	8,531	7,749
為替差益	12,324	2,603
補助金収入	5,961	—
保険代理店手数料	1,602	1,758
駐車場収入	3,903	※ ³ 5,313
その他	1,788	3,597
営業外収益合計	34,572	21,143
営業外費用		
支払利息	4,475	8,861
減価償却費	134	67
支払手数料	—	1,301
その他	6	26
営業外費用合計	4,616	10,256
経常利益又は経常損失(△)	△437,032	74,160
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ⁴ 12,091
投資有価証券売却益	30,302	—
受取保険金	5,000	—
保険解約返戻金	—	103,937
特別利益合計	35,302	116,029
特別損失		
固定資産除却損	※ ⁵ 521	※ ⁵ 228
固定資産売却損	—	※ ⁶ 103
減損損失	75,239	—
社葬関連費用	9,243	—
特別損失合計	85,005	331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△486,735	189,857
法人税、住民税及び事業税	5,118	5,566
法人税等調整額	36,613	30,822
法人税等合計	41,732	36,388
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,467	153,469

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材 料 費		1,055,820	34.4	544,738	25.2
II 労 務 費		1,080,995	35.2	996,349	46.0
III 外注加工費		536,137	17.4	297,768	13.8
IV 経 費		400,905	13.0	325,255	15.0
当期総製造費用		3,073,859	100.0	2,164,112	100.0
期首半製品棚卸高		185,363		137,516	
期首仕掛品棚卸高		601,372		458,105	
計		3,860,596		2,759,734	
差引：他勘定振替高		151,819		22,159	
差引：期末半製品たな卸高		137,516		91,247	
差引：期末仕掛品たな卸高		458,105		257,397	
当期製品製造原価		3,113,154		2,388,930	

原価計算の方法

原価計算の方法は、半導体関連製造装置及び金型については個別原価計算を採用しており、加工部品及び電装品については総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (千円)	52,186	52,518
賃 借 料 (千円)	21,973	17,296
消耗工具費 (千円)	59,490	48,112
旅費交通費 (千円)	143,294	97,531

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	12,749	11,273
不動産事業、商品及びその他の売上 原価へ振替 (千円)	132,142	2,613
有形固定資産へ振替 (千円)	2,845	5,272
その他 (千円)	4,082	3,000
合 計 (千円)	151,819	22,159

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	188,524	1,135,099
会計方針の変更による累積的影響額						△26,579	△26,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	161,944	1,108,519
当期変動額							
剰余金の配当						△46,633	△46,633
当期純利益						△528,467	△528,467
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△575,100	△575,100
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△413,156	533,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,594	5,067,064	57,482	57,482	5,124,546
会計方針の変更による累積的影響額		△26,579			△26,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,594	5,040,484	57,482	57,482	5,097,966
当期変動額					
剰余金の配当		△46,633			△46,633
当期純利益		△528,467			△528,467
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,812	12,812	12,812
当期変動額合計	△30	△575,131	12,812	12,812	△562,318
当期末残高	△11,624	4,465,352	70,295	70,295	4,535,648

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△413,156	533,418
当期変動額							
剰余金の配当						△19,430	△19,430
当期純利益						153,469	153,469
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	134,038	134,038
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△279,117	667,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,624	4,465,352	70,295	70,295	4,535,648
当期変動額					
剰余金の配当		△19,430			△19,430
当期純利益		153,469			153,469
自己株式の取得	△69	△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△51,235	△51,235	△51,235
当期変動額合計	△69	133,968	△51,235	△51,235	82,733
当期末残高	△11,694	4,599,321	19,059	19,059	4,618,381

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△486,735	189,857
減価償却費	82,187	73,214
減損損失	75,239	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,796	△12,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,100	2,310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,912	△624
受取利息及び受取配当金	△8,991	△7,870
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,302	—
支払利息	4,475	8,861
補助金収入	△5,961	—
受取保険金	△5,000	—
保険解約返戻金	—	△103,937
為替差損益(△は益)	8,784	2,644
固定資産売却損益(△は益)	—	△11,988
固定資産除却損	521	228
売上債権の増減額(△は増加)	419,476	547,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	212,539	273,421
前払費用の増減額(△は増加)	545	△1,402
未収入金の増減額(△は増加)	△944	△1,253
立替金の増減額(△は増加)	△177	△346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,012	△434
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,547	1,195
前払年金費用の増減額(△は増加)	△114,819	△107,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△334,554	△68,784
未払金の増減額(△は減少)	△2,441	△7,164
未払費用の増減額(△は減少)	△6,811	△1,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,207	16,307
その他の流動負債の増減額(△は減少)	43,475	△43,129
その他	1,363	△438
小計	△92,553	758,442
利息及び配当金の受取額	9,057	7,870
利息の支払額	△5,476	△7,860
保険金の受取額	5,000	—
保険解約返戻金の受取額	—	103,937
役員退職慰労金の支払額	△443,014	—
法人税等の還付額	225	33
法人税等の支払額	△10,591	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△537,352	860,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,303	△28,497
有形固定資産の売却による収入	—	71,995
投資有価証券の取得による支出	△4,399	△5,791
投資有価証券の売却による収入	76,082	—
無形固定資産の取得による支出	△2,112	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,266	36,399

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30	△69
短期借入れによる収入	455,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△106,000	△649,000
リース債務の返済による支出	△14,198	△20,681
配当金の支払額	△46,324	△19,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,446	△389,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,784	△2,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,424	504,751
現金及び現金同等物の期首残高	938,061	693,637
現金及び現金同等物の期末残高	※ 693,637	※ 1,198,388

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「駐車場収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,692千円は、「駐車場収入」3,903千円、「その他」1,788千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	一千円	10,019千円
投資有価証券	10,039	—
建物	—	403,776 (帳簿価額)
土地	—	831,618 (帳簿価額)
合計	10,039	1,245,413

上記資産のうち、当事業年度の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	233,491千円	50,060千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	8,590千円	1,113千円

※3 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
駐車場収入	一千円	1,888千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	一千円	10,998千円
車両運搬具	—	1,092
計	—	12,091

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	521千円	73千円
工具、器具及び備品	0	8
その他	—	146
計	521	228

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一千円	103千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,746	124	—	27,870
合計	27,746	124	—	27,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,633	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,430	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,870	136	—	28,006
合計	27,870	136	—	28,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	693,637千円	1,198,388千円
現金及び現金同等物	693,637	1,198,388

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は、主に自己資本を充当しておりますが、短期的な運転資金等については、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	693,637	693,637	—
(2) 売掛金	1,300,142	1,300,142	—
(3) 投資有価証券	346,212	346,212	—
資 産 計	2,339,992	2,339,992	—
(1) 支払手形	107,661	107,661	—
(2) 電子記録債務	175,302	175,302	—
(3) 短期借入金	349,000	349,000	—
負 債 計	631,963	631,963	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,198,388	1,198,388	—
(2) 売掛金	628,459	628,459	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	283,211	283,211	—
資 産 計	2,110,060	2,110,060	—
(1) 支払手形	112,864	112,864	—
(2) 電子記録債務	143,290	143,290	—
負 債 計	256,155	256,155	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年 以 内 (千円)	5 年 超 1 0 年 以 内 (千円)	1 0 年 超 (千円)
現金及び預金	693,637	—	—	—
売掛金	1,300,142	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	10,039	—	—
合 計	1,993,780	10,039	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,198,388	—	—	—
売掛金	628,459	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	10,019	—	—	—
合 計	1,836,867	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	336,173	233,703	102,470
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,039	10,008	31
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	346,212	243,711	102,501
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		346,212	243,711	102,501

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,721	114,530	50,191
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,019	10,008	11
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	174,740	124,538	50,202
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,471	124,963	△16,492
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,471	124,963	△16,492
合 計		283,211	249,502	33,709

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	76,082	30,302	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	76,082	30,302	—

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,541,312千円	1,616,448千円
会計方針の変更による累積的影響額	41,145	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,582,457	1,616,448
勤務費用	79,936	77,727
利息費用	22,154	22,630
退職給付の支払額	△58,545	△40,878
数理計算上の差異の発生額	△9,554	220,542
退職給付債務の期末残高	1,616,448	1,896,469

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,976,979千円	2,231,861千円
期待運用収益	39,539	44,637
数理計算上の差異の発生額	207,098	△143,551
事業主からの拠出額	66,788	52,119
退職給付の支払額	△58,545	△40,878
年金資産の期末残高	2,231,861	2,144,188

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△1,616,448千円	△1,896,469千円
年金資産	2,231,861	2,144,188
	615,413	247,718
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	615,413	247,718
未認識数理計算上の差異	△493,215	△18,054
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,197	229,664
前払年金費用	122,197	229,664
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,197	229,664

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	79,936千円	77,727千円
利息費用	22,154	22,630
期待運用収益	△39,539	△44,637
数理計算上の差異の費用処理額	△110,582	△111,067
確定給付制度に係る退職給付費用	△48,031	△55,346

(5)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	64%	68%
株式	34	31
その他	2	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.2%	2.2%

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	107,263千円	22,209千円
役員退職慰労引当金	5,264	4,615
貸倒引当金	30,391	6,765
減価償却費	20,151	18,250
賞与引当金	17,056	19,341
販売用不動産評価損	3,898	—
減損損失	24,152	—
繰越欠損金	728,017	812,650
その他	16,633	10,632
繰延税金資産小計	952,829	894,465
評価性引当額	△952,829	△894,465
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△39,225	△70,047
その他有価証券評価差額金	△32,206	△14,649
繰延税金負債合計	△71,431	△84,697
繰延税金負債の純額	△71,431	△84,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失が計上さ	32.8 %
(調整)	れているため記載しており	
住民税均等割	ません。	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		△1.9
評価性引当額の増減		△14.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が4,443千円、法人税等調整額が3,674千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が768千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション(土地を含む。)及び東京都、大分県に遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△134千円(減価償却費は営業外費用に計上)、減損損失△75,239千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△1,593千円(減価償却費は販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、固定資産売却損は△103千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	5,420	281,636
期中増減額	276,215	△66,812
期末残高	281,636	214,823
期末時価	453,286	388,000

- (注) 1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加(351,589千円)であり、主な減少額はマンションの減価償却費計上(△134千円)及び減損損失計上(△75,239千円)であります。当事業年度の主な減少額は、遊休不動産の売却(△60,000千円)、マンションの販売用不動産への振替(△5,219千円)及び減価償却費の計上(△1,593千円)であります。
2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。なお、売却を予定している遊休不動産については売却予定価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行ない、事業活動を展開しております。また、不動産・建築関連事業としてマンション・個人住宅の建築販売、ホームエレベータ・太陽光発電装置・その他装置の製造販売、浄水設備のメンテナンスを行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,075,110	159,192	3,234,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,075,110	159,192	3,234,302
セグメント損失(△)	△226,174	△7,829	△234,004
セグメント資産	3,826,006	41,878	3,867,884
その他の項目			
減価償却費	67,654	786	68,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,140	—	77,140

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,848,180	15,529	2,863,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,848,180	15,529	2,863,710
セグメント利益又は損失(△)	299,782	△35,272	264,510
セグメント資産	2,683,287	17,983	2,701,271
その他の項目			
減価償却費	62,511	758	63,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,325	—	42,325

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△234,004	264,510
全社費用(注)	△232,983	△201,237
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△466,988	63,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,867,884	2,701,271
全社資産(注)	1,820,788	2,638,833
財務諸表の資産合計	5,688,672	5,340,105

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	68,440	63,270	13,612	9,877	82,052	73,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,140	42,325	6,459	5,607	83,600	47,932

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主基幹システム(サーバー)設備の更新であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
2,856,013	371,191	7,098	3,234,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,352,514	半導体関連事業
三菱電機株式会社	506,188	半導体関連事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,386,464	430,711	46,534	2,863,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,353,642	半導体関連事業
三菱電機株式会社	301,593	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	75,239	75,239

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	583.58 円	594.23 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△67.99 円	19.75 円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△528,467	153,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△528,467	153,469
期中平均株式数 (株)	7,772,187	7,772,032

(重要な後発事象)

固定資産の取得

平成28年4月8日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得の決議を行い、平成28年4月27日に取得いたしました。

1. 取得の理由

当社の親会社でありますモバイルクリエイト株式会社が所有する土地を、事業用収益物件として購入し、当社の不動産賃貸事業の収益増強を図るものであります。

2. 取得資産の概要

資産の内容及び所在地	取得価額	現 況
土 地 所在地 : 大分県大分市 面積 : 1,067.39㎡	309,535千円	駐車場

3. 取得先の概要

- (1) 名 称 モバイルクリエイト株式会社
- (2) 所 在 地 大分県大分市賀来北二丁目20-8
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 村井 雄司
- (4) 事業内 容 移動体管理システムの開発及びこれらに付随する通信・クラウドサービスの運用・保守
- (5) 資 本 金 1,004,678千円
- (6) 設 立 年 月 日 2002年12月27日(平成14年)

(7) 連結純資産 4,443,986千円(平成27年5月31日現在)

(8) 連結総資産 7,081,176千円(平成27年5月31日現在)

(9) 当社と当該会社の関係

資本関係：当社株式3,181,609株(所有割合：40.79%)を所有しています。(平成28年3月31日現在)

人的関係：当社の取締役のうち3名が当該会社の取締役、1名が従業員を兼務しております。

また、当社の従業員2名が当該会社の子会社へ出向しております。

取引関係：当社と当該会社との間で、駐車場の賃貸借、製品の販売等の取引があります。

また、当社と当該会社の子会社との間で、工場の賃貸、製品の販売を行っております。

関連当事者への該当状況：当社は当該会社の子会社に該当します。

4. 取得の日程

取締役会決議日 平成28年4月8日

契約締結日 平成28年4月21日

物件引渡し日 平成28年4月27日

5. 今後の見通し

本物件の取得による業績に与える影響につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました、平成28年3月期決算短信に記載の平成28年12月期の業績予想に織り込み済みであります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	3,269,892	101.79
合 計 (千円)	3,269,892	101.79

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	2,955,266	105.5	1,213,396	109.7
不 動 産 ・ 建 築 関 連 事 業	15,643	13.3	634	121.8
合 計	2,970,909	101.8	1,214,031	109.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	2,848,180	92.6
不 動 産 ・ 建 築 関 連 事 業 (千円)	15,529	9.8
合 計 (千円)	2,863,710	88.5

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相 手 先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
第一実業 (株)	1,352,514	41.82	1,353,642	47.3
三菱電機 (株)	506,188	15.7	301,593	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。